租税条約の規定に基づく個人市民税・県民税の免除に関する届出書

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例に関する法律の施行に関する省令第11条に基づき、_____年度分の個人市民税・県民税に関して、下記のとおり届け出ます。

年 月 日

(宛先)大津市長

1.市民税・県民税の免除を受けようとする者	フリガナ	
	氏名	
	住所(居所)	滋賀県大津市
	生年月日	年 月 日
	国籍	
	入国前の住所	
	相手国における納税地	
	入国日	年 月 日
	在留資格	
在留期間	年 月 日～ 年 月 日まで	

2.在籍する学校、訓練を受ける事業所等	名称	
	所在地	

3.租税条約の規定に基づく所得税の免除について	所得税については、日本国と_____との間の租税条約第_____条第_____項により、租税条約に関する届出書を_____年_____月_____日に_____税務署に提出して免除を受けています。
-------------------------	--

4.免除を受けようとする所得に関する事項	支払者の名称	
	主たる事務所の所在地	
	所得の種類	
	支払方法	
	支払金額	
	支払期日	
	契約期間	年 月 日～ 年 月 日まで
	その他参考となるべき事項	

5.納税管理人 (※届けがある場合のみ)	氏名	
	住所	

【添付書類】

- 本人確認書類(□在留カード、□パスポート、□運転免許証等)の写し
 税務署に提出した「租税条約に関する届出書」等の写し
 事業習修者であることを証明する書類の写し(事業習修者の場合)、□在学証明書の写し(学生の場合)、
 雇用契約書等の写し(雇用契約等を締結している場合)、または□交付金等の受領者であることを証明する書類の写し(交付金等の受領者である場合)

【注意事項】

- ・租税条約の適用を受けるためには、この届出書を毎年、3月15日までに大津市にご提出いただく必要があります。提出がない場合は免除できませんので、ご注意ください。
- ・事業主(給与支払者)から大津市に提出される給与支払報告書により、租税条約の適用を受けたい場合は、当該給与支払報告書適用欄に、租税条約適用にかかる文言(例:日中租税条約第21条該当等)を明記してください。適用要件が確認できない場合は、届出書の提出が必要です。

記入例

(様式2 省令第8条第1項、又は第2項該当 留学生・事業実習生等)

租税条約の規定に基づく個人市民税・県民税の免除に関する届出書

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例に関する法律の施行に関する省令第11条に基づき、〇〇〇〇年度分の個人市民税・県民税に関して、下記のとおり届け出ます。

平成〇〇年〇月〇日

大津市長 あて

1.市民税・県民税の免除を受けようとする者	フリガナ	〇〇〇 〇〇〇
	氏名	〇〇〇 〇〇〇
	住所(居所)	滋賀県大津市〇〇町〇番〇号
	生年月日	〇〇〇年〇月〇〇日
	国籍	中国
	入国前の住所	中国山東省〇〇市〇〇区〇〇
	相手国における納税地	中国山東省〇〇市
	入国日	〇〇〇年 〇月〇〇日
	在留資格	技能実習1号ロ
	在留期間	2018年 〇月〇〇日～ 2021年 〇月〇〇日まで

2.在籍する学校、訓練を受ける事業所等	名称	株式会社〇〇〇
	所在地	滋賀県大津市〇〇町〇番〇号

3.租税条約の規定に基づく所得税の免除について	所得税については、日本国と <u>中華人民共和国</u> との間の租税条約第 <u>21</u> 条第 <u>1</u> 項により、租税条約に関する届出書を <u>〇〇〇〇</u> 年 <u>〇</u> 月 <u>〇〇</u> 日に <u>大津</u> 税務署に提出して免除を受けています。
-------------------------	---

4.免除を受けようとする所得に関する事項	支払者の名称	株式会社〇〇〇
	主たる事務所の所在	滋賀県大津市〇〇町〇番〇号
	所得の種類	給与
	支払方法	振込
	支払金額	月額140,000円
	支払期日	毎月10日
	契約期間	2018年7月25日～ 2021年7月24日まで
	その他参考となるべき事項	

5.納税管理人 (※届けがある場合のみ)	氏名	
	住所	

【添付書類】

- 本人確認書類(□在留カード、パスポート、□運転免許証等)の写し
- 税務署に提出した「租税条約に関する届出書」等の写し
- 事業習修者であることを証明する書類の写し(事業習修者の場合)、□在学証明書の写し(学生の場合)、
- 雇用契約書等の写し(雇用契約等を締結している場合)、または□交付金等の受領者であることを証明する書類の写し(交付金等の受領者である場合)

【注意事項】

- ・租税条約の適用を受けるためには、この届出書を毎年、3月15日までに大津市にご提出いただく必要があります。提出がない場合は免除できませんので、ご注意ください。
- ・事業主(給与支払者)から大津市に提出される給与支払報告書により、租税条約の適用を受けたい場合は、当該給与支払報告書適用欄に、租税条約適用にかかる文言(例:日中租税条約第21条該当等)を明記してください。適用要件が確認できない場合は、届出書の提出が必要です。